

# 令和2年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和2年度の財務諸表(一般会計及び特別会計)を作成しました。

## I. 令和2年度の財務諸表のポイント

### 【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆4,042億円(対前年度比+845億円)、負債6兆3,507億円(対前年度比+265億円)、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆535億円(対前年度比+580億円)となっています。資産の増加は、基金残高の増加(対前年度比+940億円)が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加(対前年度比+373億円)が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、14.2%(前年度13.6%)となっています。

### 【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、580億円(対前年度比▲340億円)となっています。行政収支の部では、行政収入3兆7,996億円(対前年度比+5,952億円)、行政費用3兆7,441億円(対前年度比+6,456億円)となり、行政収支差額が555億円(対前年度比▲504億円)となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、263億円(対前年度比▲454億円)となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が318億円(対前年度比+113億円)となっています。

- ◆ 前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入(特別会計)が増加(+951億円)するとともに、税連動費用も増加(+1,609億円)するなどしたため、行政収支差額は減少(▲504億円)となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金(行政費用充当)が大幅に増加(+5,077億円)するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加(+4,597億円)しました。

### 【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、821億円(対前年度比+252億円)となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、935億円(対前年度比▲612億円)、財務活動収支差額は、地方債収入(7,975億円)が地方債償還金支出(7,598億円)を上回ったことなどにより、▲395億円(対前年度比+882億円)となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和3年3月31日現在)

貸借対照表

・総資産	7兆4,042億円	(対前年度比 +845億円)	①
・負債	6兆3,507億円	(対前年度比 +265億円)	②
・純資産	1兆535億円	(対前年度比 +580億円)	③=①-②

[純資産比率]

14.2% (前年度 13.6%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・行政収入	3兆7,996億円	(対前年度比 +5,952億円)	①
・行政費用	3兆7,441億円	(対前年度比 +6,456億円)	②
・行政収支差額	555億円	(対前年度比 ▲504億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲293億円	(対前年度比 +50億円)	④
・通常収支差額	263億円	(対前年度比 ▲454億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	318億円	(対前年度比 +113億円)	⑥
・当期収支差額	580億円	(対前年度比 ▲340億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,359億円	(対前年度比 ▲491億円)	①
・投資活動収支差額	▲424億円	(対前年度比 ▲122億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	935億円	(対前年度比 ▲612億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲395億円	(対前年度比 +882億円)	④
・収支差額合計	541億円	(対前年度比 +270億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	280億円	(対前年度比 ▲18億円)	⑥
・形式収支	821億円	(対前年度比 +252億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	345億円	(対前年度比 ▲39億円)	⑧
・再計	1,166億円	(対前年度比 +213億円)	⑨=⑦+⑧

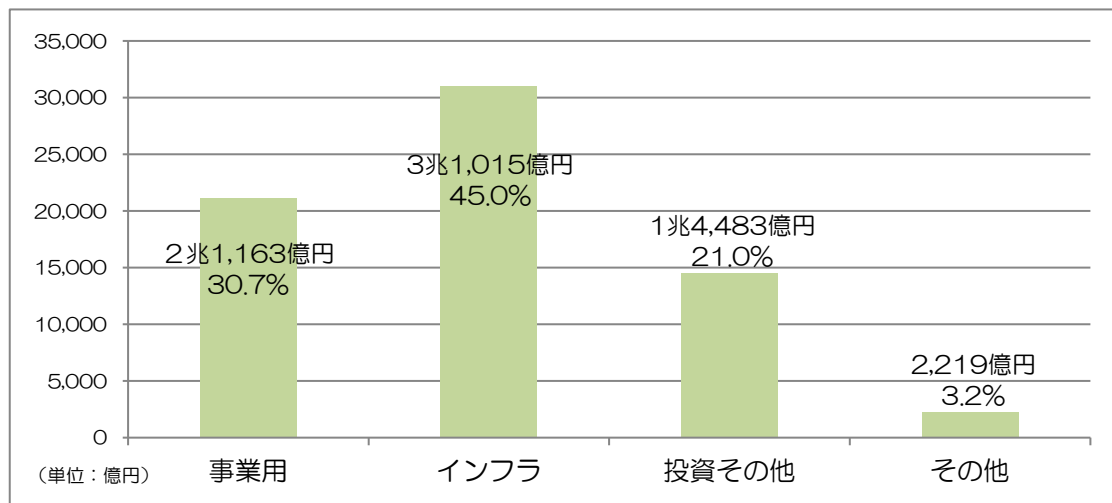
## Ⅱ. 資産

### 1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、5,161 億円（対前年度比+67 億円）であり、歳計現金等が 252 億円増加し、基金が 206 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、6 兆 8,881 億円（対前年度比+778 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,163 億円（対前年度比▲431 億円）、インフラ資産 3 兆 1,015 億円（対前年度比▲179 億円）、投資その他の資産 1 兆 4,483 億円（対前年度比+1,180 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.8%（前年度 77.5%）を占めています。

「固定資産の状況」



### 2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,007 億円（対前年度比+15 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この5事業で、全体の約 83.4%を占めています。

① 道路事業	304 億円	（対前年度比	▲37 億円）
② 河川砂防事業	299 億円	（対前年度比	+76 億円）
③ 府営住宅事業	158 億円	（対前年度比	▲7 億円）
④ 警察施設管理事業	49 億円	（対前年度比	+27 億円）
⑤ 交通指導取締事業	29 億円	（対前年度比	+0 億円）

### 3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 56.7%（対前年度比+1.4 ポイント）、インフラ資産が 58.6%（対前年度比+1.1 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆 1,446 億円 (▲78 億円)	1兆 2,167 億円 (+273 億円)	56.7% (55.3%)
インフラ資産	3兆 7,790 億円 (+350 億円)	2兆 2,133 億円 (+601 億円)	58.6% (57.5%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

### 4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 142 億円の減損処理（土地 99 億円、建物 44 億円、工作物 0 億円、対前年度比+123 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府立大型児童館ビッグバン	104 億円	88 億円 (帳簿価額を減額)
◆第二狭山池	54 億円	54 億円 (帳簿価額を減額)

## 5. 出資金の減額の状況

当年度は3団体が対象となり、法人等出資金1億3,868万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

「出資金の減額の状況」

出資先	減額前の出資金 の資産価額	減額	減額後価額
公益財団法人大阪人権博物館	1,000万円	934万円	66万円
公益財団法人日本センチュリー 交響楽団	1億1,770万円	8,435万円	3,335万円
一般財団法人関西観光本部	8,000万円	4,499万円	3,501万円
計	2億770万円	1億3,868万円	6,902万円

## 6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,495億円(対前年度比+5億円)となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が34.3%(対前年度比▲1.7ポイント)、貸付金が0.9%(対前年度比+0ポイント)となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	392億円 (+60億円)	134億円 (+15億円)	34.3% (36.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,103億円 (▲56億円)	18億円 (▲2億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,495億円 (+5億円)	153億円 (+13億円)	—

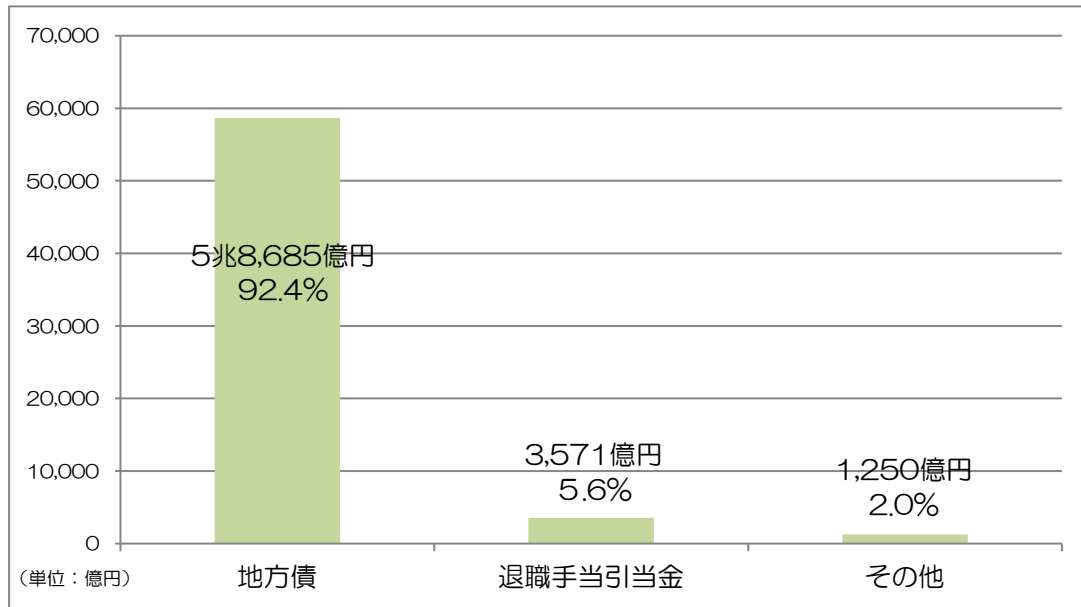
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

### Ⅲ. 負債

#### 1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、5兆8,685億円（対前年度比+373億円）で、負債の約92.4%を占めています。

「主な負債の構成状況」



#### 2. 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の5兆8,312億円から、373億円増加し、令和2年度末で5兆8,685億円となっています。

なお、令和2年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

#### 【令和2年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	2,212億円	(1,490億円)
② 上記を除く事業債	1,010億円	(932億円)
③ 元金償還額等	▲2,849億円	(▲2,691億円)
	373億円	(▲269億円)

\*カッコ内：前年度金額

#### IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆7,996億円（対前年度比+5,952億円）、行政費用3兆7,441億円（対前年度比+6,456億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆2,869億円（対前年度比▲155億円）、地方譲与税1,293億円（対前年度比▲237億円）、地方交付税2,594億円（対前年度比+116億円）、国庫支出金（行政費用充当）9,319億円（対前年度比+5,077億円）、事業収入（特別会計）5,359億円（対前年度比+951億円）となっています。

行政費用では、税連動費用7,883億円（対前年度比+1,609億円）、給与関係費5,876億円（対前年度比▲50億円）、負担金・補助金・交付金等1兆9,502億円（対前年度比+4,597億円）となり、行政収支差額が555億円となっています。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入（特別会計）が増加（+951億円）するとともに、税連動費用も増加（+1,609億円）するなどしたため、行政収支差額は減少（▲504億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+5,077億円）するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加（+4,597億円）しました。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入4億円を、地方債利息などの金融費用297億円が上回ったため、金融収支差額が▲293億円（対前年度比+50億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は263億円（対前年度比▲454億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入608億円（対前年度比▲68億円）、特別費用290億円（対前年度比▲181億円）となり、特別収支差額が318億円（対前年度比+113億円）となっています。

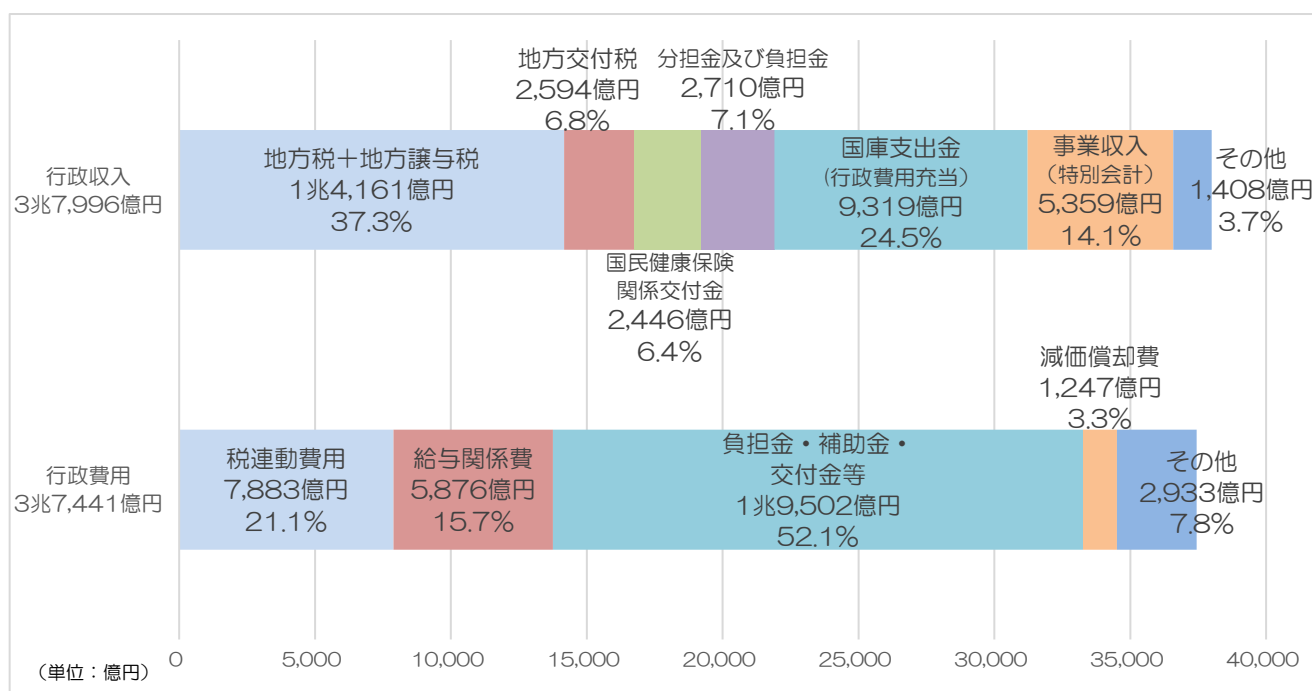
前年度との比較では、道路事業における特別費用の減少（▲196億円）等により、特別収支差額は増加（+113億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、580億円（対前年度比▲340億円）となっています。

### 「行政コスト計算書の状況」

科目	令和2年度	令和元年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	3兆7,996億円	3兆2,044億円	+5,952億円	①
地方税+地方譲与税	1兆4,161億円	1兆4,553億円	▲392億円	
地方交付税	2,594億円	2,478億円	+116億円	
国民健康保険関係交付金	2,446億円	2,419億円	+26億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,710億円	2,703億円	+8億円	
国庫支出金（行政費用充当）	9,319億円	4,242億円	+5,077億円	
事業収入（特別会計）	5,359億円	4,408億円	+951億円	
その他（使用料等）	1,408億円	1,242億円	+166億円	
行政費用	3兆7,441億円	3兆985億円	+6,456億円	②
税連動費用	7,883億円	6,274億円	+1,609億円	
給与関係費	5,876億円	5,926億円	▲50億円	
負担金・補助金・交付金等	1兆9,502億円	1兆4,905億円	+4,597億円	
減価償却費	1,247億円	1,221億円	+25億円	
その他（維持補修費等）	2,933億円	2,658億円	+275億円	
行政収支差額	555億円	1,060億円	▲504億円	③=①-②
金融収支差額	▲293億円	▲343億円	+50億円	④
通常収支差額	263億円	716億円	▲454億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	318億円	204億円	+113億円	⑥
当期収支差額	580億円	921億円	▲340億円	⑦=⑤+⑥

### 「通常収支の部 行政収入・費用の状況」





## V. 財務状況について

### 1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

14.2% （＝1兆 535億円／7兆 4,042億円）

前年度: 13.6% （＝ 9,955億円／7兆 3,196億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

100.7% （＝3兆 8,000億円／3兆 7,737億円）

前年度: 102.3% （＝3兆 2,048億円／3兆 1,332億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(\*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。） \* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

87.8% （＝1,007億円／1,147億円）

前年度: 87.6% （＝ 992億円／1,132億円）

### 2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

#### 「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
令和元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
増減	+1万1千円	+4千円	+6万8千円	+7万3千円	▲16,471人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和元年度に比べ、府民一人当たり資産は1万1千円、負債は4千円増加した結果、純資産が7千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は6万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は7万3千円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。（出資金の減額の状況を除く）

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

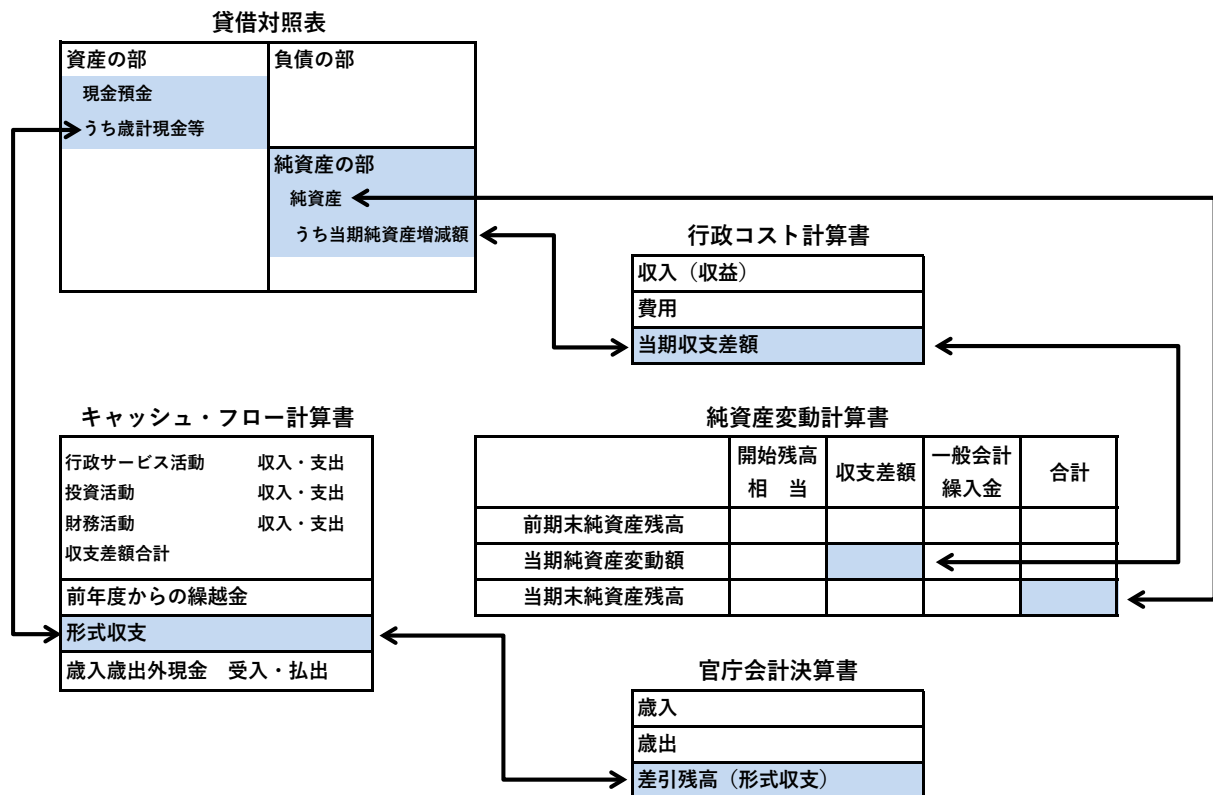
## (参考) 財務諸表の構成

### 1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

### 2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



### 3. 作成基準日

令和3年3月31日

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

### 4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていません。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	地方消費税清算特別会計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		

### 5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

